



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	40,170	9.5	830	—	△445	—	△632	—
26年11月期第1四半期	36,688	153.1	55	△91.4	△555	—	△1,947	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 △1,423百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △2,023百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△23.69	—
26年11月期第1四半期	△65.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	157,559	37,453	22.6	1,346.20
26年11月期	165,909	39,181	22.5	1,398.75

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 35,674百万円 26年11月期 37,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	1.8	1,700	61.4	900	646.9	300	—	10.51
通期	160,000	2.6	5,000	62.6	3,400	221.6	2,000	—	70.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	31,995,502 株	26年11月期	31,995,502 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	5,495,236 株	26年11月期	5,256,069 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	26,688,495 株	26年11月期1Q	29,840,681 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内及び中国、欧州等の海外において生産・出荷が堅調に推移した結果、売上高401億70百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益8億30百万円（同1,396.4%増）となりました。

経常損益については、営業外において、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策（QE）発表によるユーロの下落や新興国通貨の下落に伴って、アクセスメカニズム事業会社向け貸付金等について為替差損（17億47百万円）が生じたため、ヘッジ手段である通貨スワップには評価益（13億66百万円）が生じたものの、経常損失4億45百万円を計上しました（前年同四半期は経常損失5億55百万円）。

四半期純損益については、純損失6億32百万円を計上しました（前年同四半期は四半期純損失19億47百万円）。

前年同四半期に計上した解決金のようなアクセスメカニズム事業買収に関する特別損失はありませんが、経常損失の計上に加えて、製品補償引当金について見直しを行い追加繰入額を特別損失に計上したことが、主な要因です。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門の業績は、国内及び中国、欧州等海外における生産・出荷の堅調により、売上高344億76百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益8億55百万円（同64.2%増）となりました。

産業機械部門については、内需・北米向け等の輸出とも堅調に推移し、売上高50億99百万円（同2.5%増）、営業利益5億83百万円（同7.9%増）となりました。

住宅機器部門は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残り、売上高は5億95百万円（同14.8%減）、営業利益は36百万円（同39.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,575億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億49百万円減少しました。借入金返済や自社株買付け等に伴い現預金残高が減少したこと、減価償却の進行に伴う固定資産残高の減少が、主な要因です。

負債は1,201億6百万円と、前連結会計年度末に比べて66億22百万円減少しました。主に借入金の返済や営業債務の減少によるものです。

純資産は374億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億27百万円減少しました。株式市場が引き続き堅調で保有株式に関する評価差益が増加する一方で、円安が一服し海外子会社株式に関する含み益（為替換算調整勘定）が減少したほか、自己株式の追加取得、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少が、主な原因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年1月13日に「平成26年11月期 決算短信」にて公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,514	21,048
受取手形及び売掛金	32,595	32,095
電子記録債権	3,527	3,291
商品及び製品	8,680	8,146
仕掛品	2,431	3,623
原材料及び貯蔵品	9,251	8,498
その他	6,335	5,972
貸倒引当金	△364	△358
流動資産合計	89,971	82,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,804	16,108
機械装置及び運搬具(純額)	14,125	13,076
工具、器具及び備品(純額)	5,312	5,788
土地	9,427	9,279
建設仮勘定	3,715	3,680
有形固定資産合計	49,384	47,933
無形固定資産		
のれん	7,700	6,896
その他	3,916	3,436
無形固定資産合計	11,616	10,332
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	13,549
その他	3,393	3,735
貸倒引当金	△375	△375
投資その他の資産合計	14,866	16,909
固定資産合計	75,867	75,176
繰延資産	69	64
資産合計	165,909	157,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,458	23,008
電子記録債務	7,690	7,091
短期借入金	2,575	2,716
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	8,535	7,692
未払金	3,916	3,714
未払法人税等	1,431	1,454
賞与引当金	95	982
役員賞与引当金	377	4
製品補償引当金	1,080	1,332
事業構造改善引当金	462	422
その他の引当金	1,571	1,511
その他	7,514	5,886
流動負債合計	60,108	56,219
固定負債		
社債	12,286	12,380
長期借入金	42,553	40,491
事業構造改善引当金	866	598
その他の引当金	592	374
退職給付に係る負債	3,318	3,135
その他	7,002	6,906
固定負債合計	66,619	63,886
負債合計	126,728	120,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,892	8,126
自己株式	△3,446	△3,617
株主資本合計	29,584	28,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,700	4,231
為替換算調整勘定	4,009	2,869
退職給付に係る調整累計額	106	△74
その他の包括利益累計額合計	7,817	7,026
新株予約権	1,733	1,733
少数株主持分	45	45
純資産合計	39,181	37,453
負債純資産合計	165,909	157,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,688	40,170
売上原価	32,892	36,077
売上総利益	3,796	4,093
販売費及び一般管理費	3,740	3,262
営業利益	55	830
営業外収益		
受取利息	21	57
受取配当金	16	15
通貨スワップ収益	—	1,366
その他	66	30
営業外収益合計	103	1,470
営業外費用		
支払利息	339	274
為替差損	52	1,747
事業統合関連費用	36	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	75	94
その他	210	630
営業外費用合計	714	2,746
経常損失(△)	△555	△445
特別利益		
固定資産売却益	0	6
その他	3	1
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
製品補償引当金繰入額	—	269
解決金	1,305	—
その他	54	—
特別損失合計	1,371	279
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,922	△717
法人税、住民税及び事業税	302	343
法人税等調整額	△279	△430
法人税等合計	23	△86
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,945	△631
少数株主利益	2	1
四半期純損失(△)	△1,947	△632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,945	△631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	530
為替換算調整勘定	193	△1,141
退職給付に係る調整額	△0	△180
その他の包括利益合計	△77	△791
四半期包括利益	△2,023	△1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,024	△1,422
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

当社は、アクセスメカニズム事業会社向けのユーロ建て貸付金に関し、為替リスクをヘッジし元利返済額を予め円貨で確定させる目的で、取引銀行と通貨スワップ契約を締結しております。2015年1月に欧州中央銀行(ECB)が量的緩和策(QE)実施を発表したこと等に伴うユーロ下落により、当該契約について生じた評価益であります。なお、当該ユーロ建て貸付金の側には評価損による為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

2013年8月20日及び2014年9月19日に発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CBと言う)について、会計処理として区分法を採用し、CBの発行額のうち、新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。本会計処理では、満期までの期間において、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うため、各会計期間における定額の引き上げ額を、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、かつ満期償還の場合を除いて、現金支出を一切伴わないことを勘案し、「支払利息」と区別し別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直しを行ったものです。

(解決金)

アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)の仏Valeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,014	4,975	698	36,688	—	36,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	16	2	79	△79	—
計	31,075	4,991	701	36,767	△79	36,688
セグメント利益	520	540	61	1,122	△1,067	55

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用△1,069百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,476	5,099	595	40,170	—	40,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	45	5	111	△111	—
計	34,536	5,144	601	40,282	△111	40,170
セグメント利益	855	583	36	1,475	△645	830

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去53百万円及び全社費用△698百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。